

平成28年度事業報告（概要）

平成28年度の日本経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている状況である。

自動車の国内新車販売台数は、前年度比2.8%増の約507万8千台と3年ぶりのプラスとなり、2年ぶりに500万台を回復した。

このような状況の中、当協会の事業計画は概ね計画通り実施することができた。なお、実施した事業のうち主なものは、次のとおり。

I 事業

1. 自動車の安全・安心の確保、事故防止対策等事業

重要な公益目的事業と位置付けている「安全の確保・事故防止対策」事業について、以下の取組みを最重点課題として行った。

① 安全・安心な車社会の形成

イ 当協会職員を研修派遣している「運輸安全マネジメント支援センター(TSD)」が行う業務について、前年度に引き続き支援を行った。



ロ TSDが行う運輸安全マネジメントの普及・促進のための認定セミナー(ガイドライン、内部監査、(基礎)、業態別シンポジウム(バス)の開催に協賛した。

また、近畿運輸局主催の事故防止セミナー等の開催に協力した。

② 貸切バス事業に関する適正化コンサルティング事業

貸切バスの安全性向上、法令順守の徹底を図るため、大阪府、兵庫県、滋賀県、奈良県のバス協会が選定する貸切バス事業者に対し、事業の適正化に向けた指導を実施した。

③ 事故防止等運輸行政資料の収集、陸運関係法令の周知徹底

国土交通省が行う「適正な自動車登録手続き等の啓発」、自動車変更登

録等の手続きの促進等陸運関係法令の周知徹底に努めた。

④ 飲酒運転撲滅運動事業

大阪支部等9支部に設置している飲料用自動販売機収入の一部をFM OSAKA SDD事務局を通じて、公益財団法人交通遺児等育成基金に寄付を行った。



⑤ 交通遺児の救済等への助成事業

イ 次の団体に対し、交通遺児への援護資金として寄付を行った。

◎ 近畿2府4県の各社会福祉協議会

◎ 公益財団法人交通遺児等育成基金

ロ 交通事故に被災し治療に励まれている方々を支援するため、大阪府下13病院に車椅子を13台寄贈した。



また、損保会社と連携して大阪府下2病院の協力を得て、車椅子の整備・清掃の社会貢献活動を行った。



⑥ 交通事故防止等

イ 春秋に実施された全国交通安全運動について、新聞紙上等を活用し、協賛広告を掲載し、交通安全についての啓発に努めた。

ロ 交通安全祈願を平成28年11月7日に、京都東山霊山観音において、交通遺児友の会等関係者の参列を得て執り行い、交通事故の撲滅を祈願した。



2. 自動車登録番号標等の盗難、偽変造防止の取組み



イ 以下の各地域のイベント開催時に、イメージキャラクター「サード君」を活用してナンバープレート・自動車等の盗難予防意識の向上を図るための広報・啓発を行った。



◎平成28年 5月14日(土)～15日(日)
「エコ&セーフティ神戸カーライフ・フェスタ2016」(神戸市メリケンパーク)

◎平成28年 9月25日(日)
「スルッとKANSAIバスまつり」(堺市大浜公園)

◎平成28年10月8日(土)～9日(日)
「わかやま商工まつり」(和歌山ビックホール)

ロ グッズの提供及び販売

◎平成28年9月14日(土)
「滋賀バスまつり」：滋賀県バス協会主催
(ピエリ守山)

◎平成28年10月13日(木)
「交通環境教室」(大阪市立愛珠幼稚園)

◎平成28年10月13日(木)～14日(金)
「2016 大阪整商感謝祭～ミニ展示会～」(大阪支部構内)

ハ 大阪府自動車等盗難防止対策協議会

◎平成28年10月7日(金)
「自動車盗難防止キャンペーン」

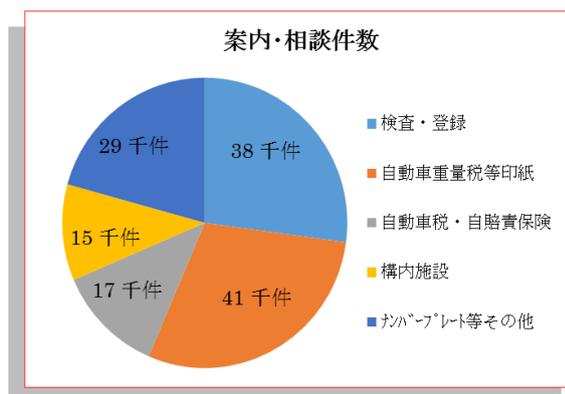
ニ 団体広報紙等に宣伝広報を行いナンバープレート・自動車等の盗難予防意識の向上に努めた。

3. 案内・相談等事業

イ 「自動車検査・登録手続き案内」や「接遇マニュアル」を各支部の窓口で活用するとともに、ユーザーからの検査登録手続等の相談について、的確、迅速に案内・相談業務を行い、窓口サービスの向上を図った。

案内・相談件数は全体で約140千件あり、その内訳については

- ① 検査・登録関係 約38千件
 - ② 自動車重量税等印紙関係 約41千件
 - ③ 自動車税、自動車損害賠償保険関係 約17千件
 - ④ 構内施設関係 約15千件
 - ⑤ ナンバープレート等その他 約29千件
- であり、それぞれ適切に対応した。



ロ 平成28年5月6日玉津支部が移転して御影支部が開業した。

平成29年7月に移転が予定されている堺支部を含めて、関係機関、関係団体と連携してユーザーサービスの向上を目指した窓口配置等に努めた。

4. 自動車登録番号標交付代行事業等

① 自動車登録番号標交付代行事業

国土交通省近畿運輸局、一般社団法人全国自動車標板協議会（以下「全標協」という。）の指導のもと次の取組みを行った。

イ 標板製作者の指導監督を強化するとともに、品質の管理及び向上を図った。

ロ 全標協企画委員会等に参画してラグビーワールドカップ特別仕様ナンバープレート（以下、「ラグビーナンバープレート」という。）等の導入に向けて全標協及び関係機関並びに関係団体等と情報交換を行い、準備作業に努めた。



ハ ナンバープレートの払底対策については、今後、分類番号が3字のうち下2字をローマ字と組合わせたもので交付することとなった。

② 自動車登録番号標の甲種封印受託事業

甲種封印受託者として業務に携わる職員及び分室責任者に対し、封印の保管、法令順守について指導を行い、適正な業務運営に努めた。

5. 環境対策事業等

① 自動車登録番号標等に係る環境対策

ラグビーナンバープレートのシート式自動車登録番号標等の環境対策について、全標協のほか関係団体等と意見交換を行った。



て、全標協のほか関係団体等と意見交換を行った。

② 低公害車の普及促進

大阪支部駐車場内に設置した電気自動車急速充電器については、引き続き実証実験を実施した。

今年度も利用回数は依然として増加傾向が続いており、年間903回（前年度比105%）の利用があった。

6. 自動車検査登録印紙等の売り捌き事業等

自動車検査登録印紙・自動車重量税印紙売り捌き及び自動車審査証紙販売並びに自動車損害賠償保障法による業務等の取扱いについては、窓口の改善を図る等円滑な供給、適切な対応に努めた。

7. 自動車保有関係手続のワンストップサービス化（OSS）

平成29年4月開始の全国展開手続き拡大の対応については、国土交通省及び全標協並びに全国自動車検査登録印紙売捌人協議会、その他関係機関等と情報収集、意見交換を行った。

8. 地方自治体からの受託事業

京都府の自動車税関係等受託業務について、定期的に研修等を受け、正確、円滑な業務遂行に努めた。

9. その他

① OB支援事業

近畿陸運OB会と連携し、シニアライフサポート事業等を支援した。

② CSコンサルティング事業について

職員の接遇研修の一環として引き続いて店舗調査を実施した。



③ 合同慰霊祭

運輸関係業務に従事されて物故された方々の御霊をお慰めするため、合同慰霊祭を平成28年11月7日に京都東山霊山観音において執り行った。